

月例経済報告

平成2年6月26日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:雇用者数は堅調に増加
- 3 国際収支:5月は輸出、輸入ともに増加
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:長期プライムレート0.3%引下げ
- 6 海外経済:米国貿易赤字は縮小

概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は高い水準で推移している。

鉱工業生産は増加傾向にある。企業収益は引き続き増加しており、企業の業況判断も良好感が高い水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は4月前年同月比3.1%増と堅調に増加している。労働力需給は引締め基調が続いており、企業の人手不足感の高い水準となっている。

輸出はやや強含みに推移している。また、輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月上旬以降大幅に上昇し、下旬に一時149円台をつけたがその後6月上旬にかけて弱含み、中旬以降はおおむね154円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、短期金利は5月から6月央までおおむね横ばいで推移した。長期金利は、5月央にかけて低下し、その後はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、5月央にかけて上昇し、6月上旬までおおむね横ばいで推移した後、中旬にやや弱含んだ。5月(速報)のマネーサプライは前月と同じ伸びとなった。

なお、2年1~3月期(速報)の実質国民総支出は、内外需ともに増加し、前期比2.5%増(年率10.4%増)となった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、90年1~3月期前期比年率1.9%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。貿易収支赤字(季節調整値)は、1~3月期238億ドル、4月69億ドルと縮小している。鉱工業生産は増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているが、このところ伸びが小幅化しており、製造業では減少傾向にある。物価は総じてみると上昇率に鈍化がみられる。金融面では、短期金利は、5月上旬に弱含みとなった後、下旬以降横ばいとなり、長期金利は5月に入ってから弱含みで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は総じて落ち着いた動きとなっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は5月上旬に下落した後、中旬以降堅調に推移している。

国際商品市況は、1月以降緩やかな上昇に転じ、5月もココア、とうもろこし等の農産物が引き続き上昇したことから堅調な動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、5月中旬に17ドル台に上昇した後、再び低下し始め、6月に入り15～16ドル台に下落した。

*

*

*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は引き続き増加しており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1.国内需要:設備投資の増勢続く

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、元年10～12月期前期比0.8%増(年率3.4%増)の後、2年1～3月期は同2.5%増(年率10.4%増)と高い伸びとなった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.2%となり、経常海外余剰の寄与度は1.3%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比2.7%増)が高い伸びを示し、民間最終消費支出(同0.5%増)、民間住宅投資(同2.0%増)が堅調に増加した。また、輸出等は前期比8.5%増となり、輸入等は同2.1%増となった。なお、元年度の実質経済成長率は、5.0%となった。内外需別の寄与度は、国内需要5.7%、経常海外余剰マイナス0.7%となった。

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月2.4%減の後、4月は3.7%増(前月比6.2%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比5.6%増、一般世帯では同1.0%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教育、保健医療が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月2.6%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で3月4.6%減の後、4月は22.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後、消費税を含まず)は、前年同月比で3月2.1%減の後、4月は6.9%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月(速報)15.0%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、4月は前年同月比で国内旅行が21.6%増、海外旅行が17.2%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で3月3.3%増の後、4月は4.4%増となった。また、実質賃金は前年同月比で3月0.3%減の後、4月は1.7%増となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、5.94%となり、昨年(5.17%)を上回った。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で3月0.7%減の後、4月は給与住宅等の増加により1.8%増(前年同月比0.5%増)の14万1千戸(年率169万戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.9%減(前年同月比3.3%減)となった。4月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比0.6%減(前年同月比6.0%増)、公的資金住宅は同0.9%減(同10.4%減)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の元年度の設備投資実績は、製造業で前年度比22.1%増、非製造業で同10.9%増(除く電力・ガスで同14.6%増)となっており、全産業では同15.0%増(同18.0%増)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比4.7%増、非製造業で同23.0%増となっており、中小企業では、製造業で同10.9%増、非製造業で同29.1%増となっている。一方、主要企業の2年度の設備投資計画は、2月調査から上方修正され、製造業で前年度比16.5%増(2月調査比5.9%上方修正)、非製造業で同7.9%増(同3.0%上方修正)となっており、全産業では同11.2%増(同4.1%上方修正)と3年連続の2桁増加が計画されている。なお、2年1~3月期の設備投資を大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で15.0%増(うち製造業9.6%増、非製造業18.9%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で3月7.0%減(前年同月比10.4%増)の後、4月は11.2%増(同17.7%増)と増加傾向で推移している。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で3月17.8%増の後、4月(速報)は0.9%増(前年同月比31.0%増)と引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比14.4%増(前年同月比39.8%増)、非製造業は同3.0%減(同28.7%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月44.9%増の後、5月は公団・事業団等、市区町村等の増加により19.3%増となった。

2.生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から出荷は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で3月1.7%増の後、4月は輸送機械、化学等が増加したものの、一般機械、繊維等が減少したことから、1.0%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械、鉄鋼等により2.8%増の後、6月は機械、化学等により1.2%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月3.1%増の後、4月は非耐久消費財、建設財が増加したものの、資本財、耐久消費財等が減少したことから3.7%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月1.9%減の後、4月は食料品・たばこ、石油・石炭製品等が減少したものの、輸送機械、一般機械等が増加したことから、1.4%増となった。また、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は96.7と前月を4.0ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。輸送機械では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は弱含みで推移している。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

なお、1~3月期の第3次産業活動は、前期比0.9%増となるなど堅調に推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感の高い水準となっている。

新規求人倍率(季節調整値)は3月1.92倍の後、4月1.99倍、有効求人倍率(同)は3月1.35倍の後、4月1.34倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、4月の完全失業者数(季節調整値)は前月差5万人増の131万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.0%)となった。雇用者数は、4月前年同月比3.1%増(前年同月差145万人増)とサービス業、卸売・小売業、飲食店を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で3月0.9%減の後、4月1.7%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみやと、各業種、規模にわたり人手不足感の高い水準となっている。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き増加している。また、企業の業況判断も好感が高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、元年度下期の経常利益は前年同期比7.6%の増益(除く電力・ガスでは同12.6%の増益)の後、2年度上期には同3.2%の増益(除く電力・ガスでは同4.5%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では元年度下期に前年同期比11.3%の増益の後、2年度上期には、素材業種で減益見通しとなっているものの、同5.8%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では、元年度下期に前年同期比15.5%の増益の後、2年度上期には同1.8%の増益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業ともに、好感が高い水準にある。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は、元年度下期には前年同期比6.9%の増益の後、2年度上期には同1.4%の増益が見込まれており、業況判断は好感が高い水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は383件で前年同月比24.8%減の後、5月は474件で同5.8%減となり、落ち着いている。

3.国際収支:5月は輸出、輸入ともに増加

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は前月比で4月に10.6%減の後、5月(速報)は3.4%増(前年同月比8.4%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、ラテンアメリカ向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月に3.9%減の後、5月(速報)は3.5%増(前年同月比6.5%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、5月は1バーレル当たり16.8ドルと前月比8.2%下落した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、EC等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。4月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支が赤字に転じたため、その黒字幅は大幅に縮小し、3,791億円(23.9億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅及び外国資本の流入超過幅が拡大した結果、全体では流出超過幅がやや縮小し8,467億円(53.4億ドル)の赤字となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆877億円(68.6億ドル)の流入超過となった。

5月末の外貨準備高は、月中5.3億ドル増加し、735.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月上旬以降大幅に上昇し、下旬に一時149円台をつけたがその後6月上旬にかけて弱含み、中旬以降はおおむね154円前後で推移した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、5月中旬以降大幅に上昇したが、月末以降弱含み、6月中旬にはおおむね92円前後で推移した。

4.物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

5月の国内卸売物価は、輸送用機器(小型乗用車)、電気機器(ルームエアコン)等が下落したものの、一般機器(船用内燃機関)、加工食品(サラダ油)等が上昇したことから前月比0.1%の上昇(前年同月比0.6%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落に加えて、円高から前月比1.6%の下落(前年同月比5.4%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落に加えて、円高から前月比2.2%の下落(前年同月比7.0%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の下落(前年同月比1.7%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、木材等が上昇したものの、非鉄、石油等の下落により5月は下落した。5月の動きを品目別にみると、合板等は上昇したものの、アルミ地金、灯油等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

4月の全国指数は、教養娯楽サービス、授業料等の上昇から前月比0.8%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部速報でみると、果物、教養娯楽用品、教養娯楽サービス等の上昇から前月比0.6%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となった。

5.金融財政:長期プライムレート0.3%引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月から6月央まで、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、5月央にかけて低下し、その後はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、5月央にかけて上昇し、6月上旬までおおむね横ばいで推移した後、中旬にやや弱含んだ。5月(速報)のマネーサプライは前月と同じ伸びとなった。

短期金融市場をみると、5月の短期金利は、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した。この結果、5月末のコールレート(有担保、無条件物)は7.28125%(4月末7.15625%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.35%(同7.47%)となった。6月に入っては、2、3か月物は横ばいで推移した。

公社債市場をみると、5月の国債流通利回りは、為替相場の動き等をうけて、月央にかけて低下し、その後はおおむね横ばいで推移した。この結果、5月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、6.935%(4月末7.410%)となった。6月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

4月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は既往の市場金利の上昇等をうけて0.274%上昇し、長期は既往の長期プライムレート引き上げ等を反映して0.150%上昇した。また、総合では前月比で0.194%上昇し、6.625%となった。

なお、民間金融機関は、5月28日に長期プライムレートを0.3%引き下げ、7.6%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、4月13.2%増の後、5月(速報)は13.2%増と前月と同じ伸びとなった。貸出及びマネー対象外金融資産からのシフトが増加に寄与した一方、財政要因等は減少要因となった。通貨種類別にみると、準通貨が小口MMCを中心に増勢、を強めたが、CDは減少した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月14.4%増の後、5月は9.5%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

また、前記「企業短期経済観測」によると、金融機関の貸出態度はどのところ更に厳しくなっており、企業の資金繰りは緩和感が徐々に後退している。

株式市場では、5月の相場は、為替相場の動き等を背景に月央にかけて上昇し、その後はおおむね横ばいで推移した。この結果、5月末の東証株価指数は、2,435.74(4月末2,205.96)となった。6月に入っては、中旬にやや弱含んだ。

6.海外経済:米国貿易赤字は縮小

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、89年10～12月期前期比年率1.1%増の後、90年1～3月期は同1.9%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。

実質個人消費は1～3月期には前期比年率2.4%増となった。実質民間住宅投資は、1～3月期前期比年率16.8%増と5四半期ぶりに増加に転じたものの、基調としては低迷している。住宅着工件数は5月前月比1.4%減となった。実質民間設備投資は1～3月期には前期比年率6.4%増となった。製造業稼働率は5月83.0%と高水準ながら低下しつつある。非軍需資本財受注は4月前月比9.7%減(前年同月比8.6%減)となった。なお、商務省設備投資計画調査(4～6月実施)によると、90年の設備投資計画は実質ベースで前年比5.5%増と下方修正された。実質在庫投資は、1～3月期には、農業在庫投資が増加したが、非農業在庫投資が減少したため、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス2.7%となった。

対外面をみると、1～3月期には、実質輸出が前期比年率7.7%増となった一方、実質輸入は同2.7%増にとどまったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度は前期比年率でプラス0.7%となった。

鉱工業生産は、増加傾向に鈍化かみられ、4月前月比横ばい、5月は同0.6%増となった。

雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているものの、このところ伸びが小幅化しており、製造業では減少傾向にある。失業率(軍人を含む)は、4月5.3%、5月5.3%と横ばいとなっている。

物価は総じてみると上昇率に鈍化がみられる。生産者価格(完成財)は、4月前月比0.3%の下落(前年同月比3.5%の上昇)の後、5月は同0.3%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、同0.2%の上昇(同3.6%の上昇)となった。

消費者物価は、4月前月比0.2%の上昇(前年同月比4.7%の上昇)の後、5月は同0.2%の上昇(同4.4%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、同0.3%の上昇(同4.8%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、1～3月期238億ドル(GNP比1.8%)、4月69億ドルと縮小している。

金融面をみると、長短金利とも、5月上旬の雇用統計発表後以降弱含みとなった後、短期金利は下旬以降おおむね横ばいになっている一方、長期金利は弱含みとなっている。5月のマネーサ

プライ増加率は、 M_2 は89年10～12月期比年率4.1%と目標圏(3.0%～7.01%)内で推移したものの、 M_3 が同1.5%と目標圏(2.5%～6.5%)を下回った。

財政面をみると、5月の連邦財政収支は425.5億ドルの赤字(前年同月254.3億ドルの赤字)となった。また、90年度の8か月の累計では1516.8億ドルの赤字となり、前年同期の赤字1132.1億ドルを上回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、個人消費の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ経済の拡大は減速している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10～12月期前期比0.6%増(89年平均3.2%増)の後、1～3月期には同0.4%増(前年同期比2.7%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(1月1,463万人、失業率(季節調整値)4月8.5%)。物価は、イギリスでは上昇率はこのところ高まりを示しているが、イタリアの上昇率は低下を続けており、西ドイツ、フランスでは上昇率はおおむね落ち着いている。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、4月5.4%となっている。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

韓国では、外需は引き続き低迷しているものの、内需を中心に経済は拡大を続けている。輸出は依然として不振であり、貿易収支は大幅な赤字となる一方、鉱工業生産も伸び悩んでいる。しかし、サービス部門の好調等から失業率は低水準にある。物価は上昇率が高まっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は5月上旬に下落した後、中旬以降堅調に推移している。

国際商品市況は、1月以降緩やかな上昇に転じ、5月もココア、とうもろこし等の農産物が引き続き上昇したことから堅調な動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、5月上旬のOPEC閣僚監視委員会での減産合意への期待感からやや回復し、合意直後に一時弱含んだものの、5月中旬には17ドル台に上昇した。しかし、その後再び低下し始め、6月に入り15～16ドル台に下落している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)